

開示項目一覧

このディスクロージャー資料は、信用金庫法施行規則に規定するディスクロージャーに関する開示基準に基づいて作成しておりますが、その基準における各項目は以下のページに掲載しております。

信用金庫法施行規則第132条開示項目一覧

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

1 事業の組織	37
2 理事・監事の氏名及び役職名	37
3 事務所の名称及び所在地	64

2. 金庫の主要な事業の内容

46

3. 金庫の主要な事業に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況	21~23
2 直近の5事業年度における主要な事業の状況	24

① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 当期純利益又は当期純損失	
④ 普通出資総額及び普通出資総口数	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 預金積金残高	
⑧ 貸出金残高	
⑨ 有価証券残高	
⑩ 単体自己資本比率	
⑪ 普通出資に対する配当金	
⑫ 職員数	

3 直近の2事業年度における事業の状況

① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	55
イ. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	55
ウ. 資金運用助定並びに資金調達助定の平均残高、 利息、利回り及び資金、利ざや	55~56
エ. 受取利息及び支払利息の増減	56
オ. 総資産経常利益率	56
カ. 総資産当期純利益率	56
② 預金に関する指標	
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の平均残高	57
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	57
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	58
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	58
ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	58
エ. 使途別の貸出金残高	59
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	59
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	58
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別の平均残高	該当ございません
イ. 有価証券の種類別の平均残高	60
ウ. 預証率の期末値及び期中平均値	60
エ. 有価証券の残存期間別残高	60

4. 金庫の事業の運営に関する事項

1 リスク管理体制	43
2 法令遵守の体制	44
3 金融ADR制度への対応	44

5. 金庫の2事業年度における財産の状況

1 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	51~54
2 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	34
① 破綻先債権に該当する貸出金	
② 延滞債権に該当する貸出金	
③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
3 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25
定量的開示項目	25~30
定性的開示項目	31~33

4 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、 時価及び評価損益	61
① 有価証券	
② 金銭の信託	
③ 第102条第1項第5号に掲げる取引	
5 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	62
6 貸出金償却の額	62
7 会計監査人の監査について	62

参考事項

< 経理・経営内容 >

● 業務純益	22
● その他業務収支の内訳	55
● 経費の内訳	56
● 役員一人当たり預金残高・貸出金残高	56
● 1店舗当たり預金残高・貸出金残高	56

< 資金調達 >

● 科目別預金残高	12
● 預金者別預金残高	57
● 財形貯蓄残高	57
● 預金会員・会員外別残高	57

< 資金運用 >

● 科目別貸出金残高	13
● 制度融資取扱い状況	13
● 貸出金額階層別融資先数	13
● 消費者ローン・住宅ローン残高	14
● 貸出金会員・会員外別残高	59
● 科目別有価証券残高	60

< 窓販業務 >

● 公共債・証券投資信託・ 生保商品窓販実績	63
---------------------------	----

< その他業務 >

● 代理貸付残高の内訳	63
● 内国為替取扱実績	63
● 手数料一覧	65

< その他 >

● プロフィール	3
● 経営理念・経営方針	5
● 法令等遵守宣言	5
● 内部統制に関する体制	6
● 反社会的勢力に対する基本方針	7
● 利益相反管理方針の概要	7
● 地域金融円滑化のための基本方針	8
● 信用金庫の特性	11
● 取引先への支援等 (経営改善支援) (創業・新事業への支援の取組) (担保保証に過度に依存しない取組)	15
● サークルのご紹介	16
● 社会貢献活動	17
● トピックス	18
● 会員数・普通出資金	24
● 金融再生法に基づく資産査定状況	35
● 新地域密着型金融推進計画	36
● 沿革・歩み	38
● 金融商品に係る勧誘方針	44
● 業務のご案内	46~50
● 退職給付会計	63

(注) 1. 本誌における各項目は、国内業務部門と国際業務部門の区別はしてありません。
2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

発行:平成23年7月 佐賀信用金庫 総務部
〒840-0825 佐賀市中央本町8番10号 TEL0952(22)2141(代表)

ホームページ URL <http://www.sagashin.co.jp>